

#### ④明治憲法体制と初期議会の開設

##### (1) 立憲制の模索

- 大久保利通、1873 年 11 月の意見書 大久保独裁？

政治の形態→立憲制——→君民共治（君主と人民とが権力を分かち合う政治）

→人民共治（人民による政治）

→非立憲制

基本的には人民共治が理想しかし、対外的な安全と国民の意識の成熟が欠けている

→君民共治

（北岡、2011、68-69 頁）

- 大阪会議（1875）

大久保、木戸の復帰による政府強化を願う 伊藤に仲介

伊藤の企画：大久保・木戸・板垣の大阪での会談

木戸・板垣の参議就任

「漸次立憲政体樹立の詔」（大審院・元老院・地方官会議の設置が謳われる）

木戸・板垣の要請で参議・省卿の分離が約束された。（坂本、2012、206-207 頁）

##### (2) 明治十四年の政変（1881）

- 官営産業は経営として一般に採算がとれず、緊縮財政の槍玉

五代友厚ら関西貿易会社幹部は北海道視察に赴き、札幌で黒田清隆から政治資金

1400 万を投入した開拓使経営事業一切を 38 万円（無利息 30 ヶ年賦）で払い下げ

る内約→閣議決定 （升味、230 頁）

- 官有物払下げ （開拓使長官は薩摩の黒田清隆）

『東京横浜毎日新聞』『郵便報知新聞』

→関西貿易会社に対する開拓使官有物払下げ暴露

国会開設要求と結びつく←『東京日日新聞』 さらに積極財政批判

大隈重信、早期国会開設論者＋払下げ反対→罷免 （『明治国家の成立』、237 頁）

※問題批判の中心は福沢系ジャーナリスト 薩摩から見ると、大隈と福沢と三菱。

大隈は議院内閣制の意見書（1881）を提出。福沢系のジャーナリストを利用し、

政党を作るつもりであったか？ （北岡、2011、62 頁）

##### (3) 政党の形成←明治十四年の政変を契機に

自由党（1881、板垣）、立憲改進黨（1882、大隈）

- 板垣と後藤の洋行問題

政府は自由党の党勢を削ぐため、板垣・後藤を外遊させようとする。

外遊費は陸軍省＋三井（請負契約期限の延長の代償として）

後藤をして板垣に外遊を説得させた。板垣、洋行が政府の差し金であることに気づかず洋行費の出所問題 改進黨の自由党攻撃 （升味、203 頁）

- 松方デフレ

西南戦争による戦費調達←インフレ、紙幣整理・増税などの緊縮財政

→デフレ（通過収縮）、米価 1880～1885 年にかけて半分。地租は変わらず。

豪農の後退。民権運動の停滞。 （北岡、2011、64 頁～65 頁）

※大隈財政の積極政策

大久保指導のもと、大蔵卿として殖産興業の財政面を担当（没後も積極財政推進）

薩摩派の参議たちの支持（西郷従道や黒田清隆など）

政府財政資金投入による士族授産の推進という見地

西南戦争の戦費調達→不換紙幣・国立銀行券など約 4200 万円を発行

+1000 万以上の起業公債→インフレ （坂本、2012、284-285 頁）

(4) 激化事件

- 民権運動の停滞、急進化

- ①福島事件

三島通庸が県令赴任以来、会津若松と栃木・新潟・山形をつなぐ会津地方の三方道路開鑿（開削）事業。福島県自由党の河野広中が議長を務める県会には出席せず。

議会と対立。夫役代夫賃負担徴集をめぐる紛糾→強制徴収へ

→数千人の農民が蜂起

自由党会津部は分裂

自由党員大量逮捕(河野も直接、問題に関与していないのに関わらず内乱陰謀罪)

（ 升味、201 頁 坂本、2012、364-6 頁）

- ②加波山事件

自由党の青年党員の間では頭官暗殺計画（そのひとつに三島暗殺）

1883 年 10 月、三島通庸、栃木県令を兼任

栃木県庁落成式に大臣・参議が出席することと聞き、暗殺・挙兵を計画→発覚

追い詰められ、加波山で旗揚げ わずか 16 名＝自由党党員

（『明治国家の成立』、207 頁）

### ③秩父事件

秩父地方：養蚕が盛んな地域 不況の深刻化→借金を重ねて事業が破産し、土地を失う人増大借金延期・低当地の返却などの要求+困民党結成

(自由党員が参加)

1884.10 集団行動(集団蜂起) (坂本、2012、369頁)

自由党、解党 立憲改進黨の事実上の解党(1884、大隈らの脱党)

## (5) 明治憲法体制

- 明治十四年政変からまもなく、伊藤は1882年3月～翌年8月まで  
→ドイツの憲法学者グナイスト、オーストリアの憲法学者シュタインから教えを受ける。  
→1884年3月、宮中に制度取調局(憲法起草の機関) (北岡、2011、72頁)
- 1889年2月11日に明治憲法(大日本帝国憲法)発布  
天皇大権(天皇は統治権を総覧)、議会の「協賛」を経て立法を行い、法律を裁可。  
統帥権(宣戦・講和・条約締結)、戒厳。 (北岡、2011、74頁)
- 71条：前年度予算施行権  
明治21年～28年：毎年の歳入額は増、削減された部分は余剰(→余剰分は国庫へ)  
日清戦争の経費が比較的容易に手に入れられた一因 (御厨、2012、222頁)

## (6) 内閣官制(1885)

内閣総理大臣の各省大臣に対する統制権を弱め、各省大臣の責任を大きくした。

閣議一体の実質化。総理大臣の権限が大きかったことから。

例)黒田内閣：黒田・大隈が条約改正を進める。他の大臣がいくら反対しても覆せない。(御厨、2012、73頁)

## (7) 初期議会；第一議会～日清戦争頃までの藩閥と政党

### ①超然主義—責任内閣主義

憲法発布の翌日、黒田清隆 (地方官会議での演説)

「政府ハ常に一定ノ政策ヲ取り、超然政党ノ外ニ立ち、至正至中ノ道ニ居ラサル可ラス」(北岡、2011、85頁)

「超然主義」の限界—黒田清隆内閣 (御厨、2012、136頁)

大隈重信外相(立憲改進黨) 井上馨農商相(自治党—正式結成はできず)

後藤象二郎逓相(大同団結運動の指導者的存在)

※三条実美内閣（臨時政府）←黒田内閣の後継→山縣が固辞

内大臣の三条実美が総理大臣を兼任 （御厨、2012、170 頁）

## ②富国強兵—民力休養

### ● 第一議会（山縣内閣）

#### ◆ 山縣有朋の施政方針演説

予算の歳出額の大部分は軍備の充実・陸海軍に関する経費に充てる

主権線・利益線→軍備拡張の必要性

初期議会とりわけ衆議院には地主が多かった。（地方名望家）

→全面的に批判する人ばかりではなかった。 （御厨、2012、221～222 頁）

#### ◆ 政府原案：9400 万円の予算⇔788 万円の削減額を要求 （御厨、277 頁）

土佐派の裏切り

金権発動、衆議院民党 171 名の中から土佐派の議員 29 名が脱党（板垣退助も）

民党は過半数を割る。結局、651 万円の削減で同意、貴族院も可決

星亨⇔議会終了後、党勢維持拡大のため、再度党首に迎える （御厨、229 頁）

### ● 第二議会（明治 24 年 11 月末）

#### ◆ 松方内閣：前年度歳入剰余になっていた 650 万+約 1000 万円

→陸海軍の軍拡・製鋼所の設立。堤防工事・治水事業・北海道の開発など具体的

（御厨、2012、261 頁）

#### ◆ 「蛮勇演説」海軍大臣：樺山資紀

衆議院の予算委員会が軍拡関係予算 500 万円を削減したことに激怒 12 月 22 日の  
本会議場「維新以来、内外の多難に贏ち得て、国民を安んじ、国家の安寧を保ち得  
たるもの、所謂、薩長政府の力にあらずして何ぞや」 （御厨、262 頁）

→議会解散へ

#### ◆ 選挙干渉（1892 年 2 月 15 日）

選挙戦→放火・暴動・死者（特に高知県：板垣・佐賀県：大隈）（御厨、269 頁）

民党の勝利、民党系・準民党系：163 名 吏党・準吏党：137 名 （御厨、275 頁）

### ● 第三議会

本来政府の味方であるはずの貴族院が選挙干渉を行った政府を糾弾する建議案を提出

→5月11日に可決

内閣弾劾上奏案（衆議院）→5月12日提出 143：146 否決

問責決議案→5月14日提出 154：111 可決 （御厨、277～278頁）

「元勳総出」内閣＝第二次伊藤内閣

外務大臣：陸奥宗光 大蔵大臣：渡辺国武 内閣書記官長：伊東巳代治

陸軍大臣：大山巖 海軍大臣：仁礼景範<sup>にれかげのり</sup> 司法大臣：山県有朋

内務大臣：井上馨 （御厨、286頁）

- 第四議会 伊藤内閣、天皇の詔勅政策

1893年1月、衆議院 予算案 884万円削減を決めた。

政費節減に加え、軍拡費・軍艦建造費、その他内閣機密費などを削除

衆議院は内閣弾劾上奏案 2月7日 181：103 可決

2月10日、勅語が煥発された。…天皇は6年間にわたり内廷費から30万円  
さらに文官武官は俸給の1割を軍艦建造費に充てる

（御厨、289頁）

- 第五議会

- ◆ 1893年11月 対外硬派が議会の多数を占める。

- ◆ 条約励行論＝外国人は治外法権などの特権は与えられていたが、内地に入りこむのは容易に許されていなかった。→これを励行して外国人を困らせようとする。

⇔政府、条約改正

- ◆ 12月30日、伊藤内閣、議会解散 ※第六議会も1894年6月に解散。

（北岡、90頁）

#### 参考文献

御厨貴『日本の近代3－明治国家の完成 1890～1905』中公文庫、2012年

坂本多加雄『明治国家の建設』中公文庫、2012年

北岡伸一『日本政治史－外交と権力』有斐閣、2011年

升味準之輔『幕末維新、明治国家の成立』（日本政治史1）東京大学出版会、1988年

明治時代「民権運動と政府」

1874 **愛国公党**  
板垣退助・江藤新平・後藤象二郎ら6名  
最初の政党。東京で結成。江藤が  
佐賀の乱に参加したため、解散。

**立志社**  
愛国公党解散後、板垣が土佐へ戻り、  
片岡健吉・植木枝盛らと設立した政社。  
民選議院設立建白書を提出。  
(国会開設の要求)  
→政府：時期尚早として無視

1875 **愛国社**  
立志社を中心に大阪で結成。大阪会議  
後に板垣が政界復帰したので事実上  
解散。

大阪会議  
大久保利通が板垣（征韓論で下野）と  
木戸孝允（台湾出兵に反対して下野）  
の政府復帰交渉→一時的復帰

政府の対応  
立憲政体樹立の詔→大阪会議後に発せられた。  
「漸次二国家立憲/政体ヲ立」てる旨を示す。→国会開設の準備を進める  
①元老院設置(左院を廃して設けられた立法機関。帝国議会開設により1890年に廃止)  
②大審院設置(司法権を行使する最高機関。1947年には最高裁判所に)  
③地方官会議(地方民情を知るために府知事・県令を招集。1881年に廃止)  
一方で新聞・雑誌を弾圧→議院弾圧・新聞紙条例(言論弾圧法規)

1877 立志社建白(国会開設)を上表→却下

1878 再興(大阪)

大久保利通、暗殺される。  
大隈重信や伊藤博文に  
実権が移る。

政府  
三新法  
郡区町村編制法：府県の地方行政単位を定めた法律。  
府県会規則：各地の民会として設置された府県会を全国的な制度として法制化したもの  
→議員選挙権：地租5円以上納付の満20歳以上男性(被選挙権はそれぞれに+5)  
地方税規則：従来の府県税や民費を地方税に統一して徴収するよう定めた法令

1880 **国会期成同盟**  
愛国社を改称。国会開設運動の全国的団体。  
片岡健吉・河野広中ら中心  
国会開設の請願書を提出するが、政府は  
受理せず。

政府  
集会条例  
集会・結社の自由を規制。国会開設運動の高揚に対処。

1881 **官有物払い下げ事件**  
開拓長官黒田清隆(薩摩)が政商の五代友厚(薩摩)に格安な値段で払い下げを計画していたが、世論は閥族優遇に反対。  
政府内でも大隈重信が反対し、早期国会開設を要求。それに対して伊藤博文は大隈が自由民権派を味方につけて政権奪取を目指すもの  
として反発。

明治一四年の政変  
大隈罷免・払い下げ中止・欽定憲法の方針を決定・  
国会開設の勸諭(世論の動向を察した伊藤らが天皇に勧めて、1890年を期して国会を開くことを公約)

1886 **大同団結運動(～1889)**  
反政府諸派の反政府統一運動。三大事件建白運動と呼応して  
後藤象二郎・星亨ら民権派勢力が結集。  
1889年後藤が黒田内閣に入閣して運動は分裂した。

政府  
保安条例(1887)  
三大事件建白運動や大同団結運動などの民権運動の高  
揚の際に発布された反政府運動の弾圧法規  
(第一次伊藤博文内閣・山県有朋内相)

※三大事件建白運動  
①地租の軽減  
②言論・集会の自由  
③外交失策の挽回(井上馨外相の条約改正)  
これら3項を主張する建白書を元老院に提出。